

平成23年1月～12月中の製品火災に関する調査結果

消防技術政策室

1 製品火災対策の推進について

近年、製品事故に対する国民の関心は高い状況にあります。それに伴い、消費者の視点に立った行政サービスの実現が強く求められており、平成21年9月には内閣府の外局として消費者庁が発足し、消費者安全法が施行されるなど、製品火災対策を含む消費者の安心・安全の確保は、政府全体の重要課題として推進されているところです。

このような社会的情勢等を踏まえ、消防庁では、自動車等、電気用品及び燃焼機器といった国民の日常生活において身近な製品が発火源となる製品火災について、情報の収集及び公表を行うとともに、当該情報を関係機関と共有し、連携することにより、製品火災対策の取組を強化しているところです。

また、製品火災対策に係る取組の迅速化及び効率化を図るため、平成21年度からは製品火災情報を四半期ごとに公表することとしたほか、製品安全対策の観点から、製品火災に係る情報及び火災調査結果に関しては、関係機関との情報共有を通じた有効活用が求められていることを踏まえ、平成23年度において、消防機関が行う製品火災調査における関係機関との連携について一層の推

進を図りました。

2 平成23年1月～12月中の製品火災に関する調査結果について

消防庁では、平成23年1月～12月中に発生した自動車等、電気用品及び燃焼機器を発火源とする火災のうち、「製品の不具合により発生したと判断される火災」及び「原因を特定できない火災」について製品情報を調査しました。

消防機関より報告された火災の製品情報を集計した結果、「製品の不具合により発生したと判断される火災」が176件、「原因を特定できない火災」が766件、製品火災の件数（全体）は942件となり、調査開始以降、製品火災の発生件数は前年まで減少傾向であったものが、平成23年中の製品火災の発生件数は前年と比較すると、全体で125件増、自動車等で17件増、電気用品で82件増、燃焼機器26件増と、いずれも増加しました（表1、図1参照）。

また、「製品の不具合により発生したと判断される火災」のうち、平成20年から平成23年の4か年において、同一型式製品の発火源該当件数が2件以上である年が複数年あった製品は以下のとおりであり、該当する製品の火災については、全て社告等により示された不具合によるものでした（表2参照）。これら製品に係る火災については、発火源となった製品の種類ごとに火災件数を集計し、製造事業者名、製品名、型式などを公表し、国民へ危険情報を発信しております*。

また、平成23年中の製品火災件数の増加を受けて、全国の消防機関に製品火災に関する注意喚起について通知したほか、火災予防啓発及び火災原因調査の資料として活用し、収集した情報については、消費者庁に情報提

表1：平成23年中の製品火災の調査結果

単位：(件) うち()は対前年比の件数

火災区分	自動車等	電気用品	燃焼機器	合計
①製品の不具合により発生したと判断される火災	21 (+1)	136 (+21)	19 (-9)	176 (+13)
②原因を特定できない火災	375 (+16)	304 (+61)	87 (+35)	766 (+112)
合計	396 (+17)	440 (+82)	106 (+26)	942 (+125)

供するとともに、自動車等については国土交通省と、電気用品及び燃焼機器については経済産業省と連携を図り、製品に起因する火災の再発防止のために活用することとしております。

(※消防庁ホームページ http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_7_1.html)。

3 今後の取組について

製品火災対策を推進し、類似火災の発生を防止するためには、消防機関の行う火災原因調査等により、製品に係る火災の出火原因を究明し、出火原因に応じた火災の再発防止対策を講ずることが大変重要です。そこで、消防庁消防研究センターにおいて

は、全国の消防機関の行う火災原因調査に対し専門的な知見や資機材による鑑識等の技術的支援を行うことにより、消防機関の調査技術の向上を図るなど、引き続き、火災原因調査・原因究明体制の充実・強化に努めています。

今後とも、消防庁では、製品火災に係る情報収集・活用を積極的に推進し、関係機関との連携強化を図りつつ、消費者の安心・安全を確保し、製品に起因する火災事故の防止を推進することとしております。

図1：最近4年間における製品火災件数の推移

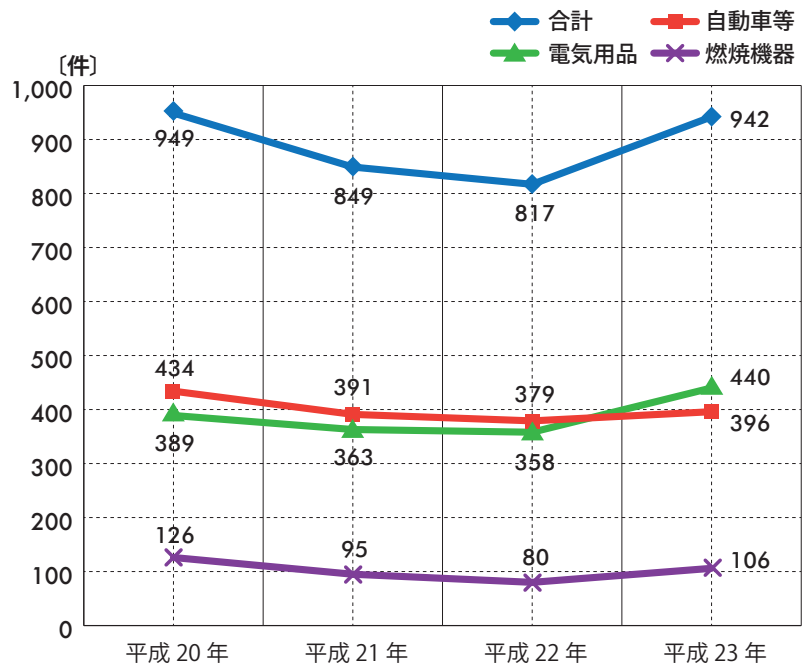


表2：最近4年間における主な「製品の不具合により発生したと判断される火災」の発火源製品

・自動車等	製造事業者等	製品名	型式	件数
	該当なし			
・電気用品	製造事業者等	製品名	型式	件数
	小泉成器株式会社	電子レンジ	KRD-0106	10件 (平成23年：2件) (平成21年：6件) (平成20年：2件)
	岩谷産業株式会社	電子レンジ	IM-574	10件 (平成23年：3件) (平成22年：2件) (平成21年：3件) (平成20年：2件)
	(米)アップル社	携帯用音楽再生プレーヤー	iPod nano (第1世代)	9件 (平成23年：5件) (平成22年：4件)
	岩谷産業株式会社	電子レンジ	IM-575	8件 (平成23年：2件) (平成22年：4件) (平成20年：2件)
	株式会社ハウステック	電気こんろ	HK-1102	8件 (平成23年：2件) (平成21年：2件) (平成20年：4件)
	ジェックス株式会社	観賞魚用ヒーター	GEX コンパクトスリムオートヒーター 300W	7件 (平成23年：3件) (平成22年：4件)
	パナソニック株式会社	電気こんろ	NK-1102	6件 (平成23年：2件) (平成20年：4件)
	東芝キャリア株式会社	エアコン	RAS-506LDR	5件 (平成22年：2件) (平成21年：3件)
	日立アプライアンス株式会社	電気こんろ	HT-1250	4件 (平成22年：2件) (平成20年：2件)
	日立アプライアンス株式会社	電気こんろ	HT-1290	4件 (平成23年：2件) (平成22年：2件)
・燃焼機器	製造事業者等	製品名	型式	件数
	株式会社ノーリツ	ガス給湯器	GRQ-201SA	5件 (平成21年：2件) (平成20年：3件)
	株式会社ノーリツ	石油給湯器	OTQ-302SAY	5件 (平成21年：2件) (平成20年：3件)
	株式会社ノーリツ	石油給湯器	OQB-302Y	4件 (平成23年：2件) (平成22年：2件)
	株式会社ノーリツ	石油給湯器	OTQ-302Y	4件 (平成22年：2件) (平成20年：2件)
	TOTO株式会社	石油給湯器	RPH32K	4件 (平成21年：2件) (平成20年：2件)